

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 9 月 25 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780521

研究課題名(和文) 視覚障害教育の専門性に立脚した支援システムとその実現条件

研究課題名(英文) Factors in building support system based upon expertise of education for children with visual impairment

研究代表者

宮内 久絵 (MIYAUCHI, Hisae)

筑波大学・人間系・助教

研究者番号：40530986

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、視覚障害児童生徒の支援システムが充実したイギリスに焦点を当て、そのシステムの実現条件を実態調査と歴史的検討をもとに明らかにすることを目的とした。イギリスには、152あるほぼすべての各地方当局に障害児のための支援センターが設置され、視覚障害専門資格を有する専門教員(QTVI)を通常学校に派遣するシステムが存在した。通常学校で学ぶ視覚障害児への支援システムは1970年に一部の地域において構築された。弱視児童生徒のみを対象としていた支援センターも、その後1981年教育法の成立や研究機関による支援体制構築のための手引書等の普及により、充実・拡大し、盲児童生徒にも対応できる体制を整えていった。

研究成果の概要(英文)：This research aimed to clarify the factors that supported in bulding well resourced support system for children with visual impairment in England. In England, of the 152 Local Authorities, 151 have a center which supports children with visual impairment learning in mainstream schools. Most of these centers have Qualified Teachers of the Visually Impaired (QTVIs) that went around all schools in the area for direct teaching and advisory. The first peripatetic service for the visually impaired was found in the northwest in 1970 and these services spread throughout the country under the influence of the the 1981 Education Act and handbooks published from different organizations.

研究分野：視覚障害

キーワード：視覚障害 イギリス インクルーシブ教育 支援体制

1. 研究開始当初の背景

視覚障害は、障害に起因する明確な教育的ニーズが存在する一方で、障害種の中でも発生率の低い障害であることから、専門的教育の確保がしばしば課題となってきた障害種である。日本では障害児が地域の通常学校で学ぶ、いわゆるインクルーシブ教育を希望する保護者や子どもが増える一方、初等教育段階では通常学校で学んでいた者が、進路や学習環境・指導の専門性を考慮して中等教育段階から視覚特別支援学校に編入するケースも少なくない。この状況を改善するためには通常学校で学ぶ視覚障害児童生徒に対しても専門的支援を提供できる新しいシステムの構築が望まれる。

支援システムの構築に参考となるのがイギリスである。イギリスは、1980年初頭に、それまでの分離教育からインクルーシブ教育を基本方針とした「特別な教育的ニーズ (Special Educational Needs)」制度へと大きく舵を切った。現在では、多くの障害児が、また視覚障害を有する子どもであってもその約6割が通常学校に在籍する。近年実施された全国調査では、彼らの学習達成度は障害のない子どもと比較してほとんど差がないことが明らかとなるなど、その質の高さでも知られている (Basset, 2010; Chanfreau & Cebulla, 2009; RNIB, 2016)。

2. 研究の目的

本研究は、視覚障害児童生徒の支援システムが充実したイギリスに焦点を当て、そのシステムの実現条件を実態調査と歴史的検討をもとに明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 実態調査

イギリス、ロンドン市、バーミンガム市、オールダム市の三都市を訪問した。訪問先の詳細と理由は以下の通りである。

王立盲人協会 (Royal National Institute of Blind People 以下、RNIB)(ロンドン市): RNIB は国内で最大規模を誇る視覚障害福祉・教育関連の慈善組織である。RNIB 内には研究部門が設置されており、全国レベルの実態調査を数多く手掛けている。資料室での資料収集と調査担当者へのインタビューを約2時間実施した。

バーミンガム大学 (University of Birmingham)(バーミンガム市):

近年の政策動向を把握するため特別な教育的ニーズ制度研究を専門とする同大学教授にインタビューを約2時間実施した。さらに詳しく視覚障害教育関連の情報を得るため、同大学の視覚障害教育研究センター (Visual Impairment Centre for Teaching and Research, VICTAR) を訪問し、関係者と情報交換及び資料室での資料収集を行った。

オールダム地方当局支援センター(オールダム市):

国内でも支援の質の高さで知られる、オールダム地方当局の障害児支援センターの視覚障害支援チームを3日間にわたって視察・訪問した。視覚障害支援チームのチームリーダーを始め、巡回指導教員、ティーチング・アシスタントへのインタビューを実施したほか、視覚障害生徒が3人在籍する中等学校を見学した。

(2) 歴史的検討

文献研究を実施した。対象時期は、視覚障害児童生徒が通常学校で学ぶ、いわゆる「インテグレーション」が実験的に実施された1960年代から、実際にそれが一定の普及をみせる1980年代までとした。

主たる資料は教育省が発行したインテグレーションに関連する報告書のほか、視覚障害児童生徒のインテグレーションの実態調査、Jamieson et al. (1977) 及び Dawkins(1991)を使用した。その他、盲学校教員養成協会 (College of Teachers of the Blind) が全国の弱視学校及び盲学校教員に宛てて発行する機関誌、「Teacher of the Blind」(1960-1978)及び王立盲人協会 (Royal National Institute for the Blind 以下、RNIB) が発行する「New Beacon」(1971-1990)も併せて使用した。

RNIB は国内で最大規模を誇る視覚障害教育・福祉に関連する慈善組織であり、New Beacon の購読者は、全国の教育福祉関係者、視覚障害当事者、親等と幅広い。これらの雑誌を組み合わせることにより、インテグレーションの実態はもちろんのこと、当時の盲学校・弱視学校の実態、影響のあった政策や報告書、社会情勢、そして視覚障害当事者の意見等を併せて把握できる。

4. 研究成果

(1) イギリス視覚障害児童生徒の支援システムの概要

SEN 制度の概要:

特別な教育的ニーズ制度 (以下、SEN 制度) の導入から約30年が経過したイギリスでは、その問題点を指摘する論文や報告書が2005年ごろから相次いで発行される。これらの報告から浮き彫りになったことは、SEN 制度の煩雑さと、多くの国費と時間が同分野に投入されてきたにも関わらず、必ずしも成果が上がっているとは言い難い現状であった (Warnock, 2005; House of Commons Select Committee, 2006; Ofsted, 2010)。この事態を重く受け止めた政府は、2011年3月には「支援と大望: 特別な教育的ニーズと障害への新たなアプローチ (Support and Aspiration: A new approach to Special Educational Needs and Disability)」というこれまでのSEN制度を抜本的に見直す内容を示す緑書を、さらに2012年5月には、それを具体化した報告書「支援と大望-前進と次なるステップ (Support and Aspiration - progress & next steps)」を発表した。2014

年3月には上記報告書の内容を基本方針として取り込んだ法律、子ども及び家族法を発表し、同年9月1日をもって施行された。

国内における視覚障害児童生徒数と支援体制の概要：

イギリスでは0-16歳までの視覚障害児童生徒で支援の対象となる者は約22,000人、うち4割以上が重複障害児である。視覚障害は「高い専門性を必要とする低発生頻度ニーズを有する」障害種とされ、特別な予算措置が図られている。学齢期の視覚障害児童生徒の約6割が通常学校で学び、残りの大部分が盲学校で学ぶ。通常学校での支援にはリソースベース型と巡回指導型がある。日本では通級指導教室が校内にある形であり、地方当局が運営する支援センターから視覚障害専門教員が派遣され通常学校で支援を提供する形である。視覚障害児童生徒の多くがを受けており、152ある地方当局のうち151が視覚障害児童生徒を支援する体制を準備している。盲学校は10校あるが、大学進学を目指す視覚障害児童生徒のための学校であるウースター盲学校(New College Worcester)を除き、そのほとんどが重複障害児を主たる対象としている。

子ども及び家族法の施行に伴い、全国的に地方当局が運用する支援センターは昨今、変革期にある。全国の地方当局の支援センターに対し実施した調査によれば、3分の1以上の地方当局がこの1,2年以内に、0-25歳までの視覚障害児者への支援に対応できるよう、支援スタッフの増加を図ることや、福祉、教育、医療等の専門家間の密接な連携・協働ができるよう新たな戦略を考案する予定であることが報告されている(Keil, 2014; 2015)。また他方では、地方当局の財源の削減に伴う変革も報告されている。2014年の時点で21(全体の14%)の地方当局が支援センターの構造改革に踏み切っている。具体的には、地方当局管轄であった教育サービスの一部を民間に委託し、事業の縮小を図ったり、また視覚障害支援チームを聴覚障害などの他の障害支援チームと統合させるなどである(Keil, 2015)。

オールダム市における視覚障害児童生徒の支援と実際：

オールダム市は、イングランド北西部グレーター・マンチェスター州に位置する、人口約22万人、総面積142平方キロメートルの比較的小さな都市である。オールダム市には、盲学校はなく、知的障害及び肢体不自由を対象とした総合養護学校が1校存在する。今回訪問した視覚障害支援チームは、オールダム地方当局が運用する障害児支援センター内にある専門チームであり、オールダム市の通常学校で学ぶすべての視覚障害児童生徒の支援の責任を担っている。2014年現在、支援チームの支援対象は269人であり、そのうち弱視児童生徒は150人である。

オールダム地方当局の視覚障害支援チー

ムの活動は、次の4つに集約される。一つは、就学前の子どものアセスメントや保護者支援である。視覚障害児童生徒は特に東アジアからの移民の貧困家庭に多いことから、福祉関係者と連携のもと進められている。二つ目は視覚障害児童生徒への直接的・間接的支援である。支援チームの活動の大部分がこれに該当し、支援は通常学校のみならず特別学校に在籍する視覚障害児童生徒も対象となる。三つ目は、地域の視覚障害児童生徒が集うためのイベントの企画・実行である。通常学校で学ぶ視覚障害児童生徒にとって、同じ障害をもつ同年代の子どもと出会う貴重な機会となっている。四つ目は情報提供・啓発活動である。地域の教育、医療、福祉機関やボランティア組織等に対し視覚障害教育に関する研修の実施や支援に関する助言を行っている。

こうした活動を支えるのは、巡回指導教員9人、ティーチング・アシスタント(以下、TA)7人、補助員等のメンテナンス担当職員1人の計17人である。巡回指導教員は全員が視覚障害教育専門免許を有する専門教員(Qualified Teacher of the Visually Impaired以下、QTVI)であるうえ、それぞれが数学、理科、音楽などの専門分野を持つ。同支援チームでは、専門性を細分化させ、異なる専門性を持った者同士が連携することによって視覚障害児童生徒の多用なニーズに対応していた。TAとは教員免許やその他教育に関する専門的資格を有していない支援補助員である。学習上の支援を必要とする児童生徒のサポートを行う者としてイギリスでは、通常学校側(校長)の裁量で採用されるのが一般的となっている。しかしその場合、視覚障害児童生徒が当該校に在籍する限られた期間での雇用になることが多いため、障害について知識を持たないものがほとんどである。たとえTAが時間をかけて支援技術を習得したとしても、当該生徒が卒業をすれば、その知識・技能が維持・継承されることもないのが現状である。この事態を回避するため、オールダム地方当局では支援チーム内でTAを雇用し、特に全盲児が地域の通常学校に在籍する場合には学校側と交渉し、地方当局のTAを一定期間通常学校側に派遣するシステムを設けている。

RNIBをはじめとする視覚障害教育組織はこの体制をQTVIのみならずTAの専門性の維持・継承を可能にするとして高く評価しており、全国的な普及・拡大を推奨している。2014年の全国調査によれば、国内の視覚障害児童生徒の支援にあたるTAの22%が地方当局支援チームによって雇用されている(Keil, 2015)。

以上のことからイギリスでは、視覚障害は「高い専門性を必要とする低発生頻度ニーズを有する」障害種とされ、専門家の確保や支援の提供を、ある程度広範囲に行政レベルで計画する必要があると理解されていた。それゆえ全国にある152の地方当局のうちほぼ

すべてに視覚障害児童生徒のための支援センターが設置されていた。オールダム地方当局では、通常学校に在籍する視覚障害生徒へ質の高い支援を提供するため、巡回指導教員はもちろんのこと、視覚障害児童生徒と最も多くの時間を過ごす TA も視覚障害支援チームによる研修を受けていた。視覚障害児童生徒のインクルーシブ教育を支える鍵となるのは、高い専門性を有する人材と、専門性の維持・継承のためのシステムであることが明らかとなった。

(2) 歴史的検討

イギリスにおけるインテグレーションの概要:

イギリスでは1960年代から1970年代にかけて障害者やその他、少数民族の社会への同化・統合に向けた動きが顕在化していた。障害の教育においても障害児が特別学校ではなく地域の通常学校で教育を受けるインテグレーションへの関心は高まりつつあった (Department of Education and Science [1974a] 1; Hegarty & Pocklington [1982] 203)。聴覚障害についていえば、通常学校で学ぶ児童生徒数は、1950年代半ばに難聴学級が普及したことに伴い増加し、1978年の時点で全聴覚障害児童生徒数の5割を占めていたことが報告されている (Department of Education and Science [1967] 4; Hegarty & Pocklington[1981]21)。一方、視覚障害は、1908年に最初の弱視学級が大都市を中心に設置されるものの、低発生頻度障害種であり、幅広い年齢の児童生徒を限られた教員で指導せざるを得ないことから、その教育の質が問題視され、普及は限定的であった (Cole[1989]145; McCall[2003]6-7)。

この実態に変化が見られ始めるのは1970年代からである。Table 1は、Dawkins(1991)の調査結果から国内で見られた視覚障害児童生徒のインテグレーションの試みを時系列に整理したものである。

Table 1 視覚障害児童生徒のインテグレーションの試み

LEA	開始年	支援形態	開始当時の対象	地域の特徴	備考
A	1970年	巡回指導型	視覚障害(詳細記載なし)	ルーラル地域、インテグレーションに積極的、移民が多い	
E	1973年	ユニット型	弱視	ルーラル地域、盲学校あり	盲学校が通常学校内に移動し後にユニット型支援を提供。1980年からは巡回指導型支援も開始
F	1974年	ユニット型/巡回指導型	ユニット型: 視覚障害(詳細記載なし) 巡回指導型: 視覚障害乳幼児(家庭でルーラル地域の訪問指導)		1980年代半ば盲児のインテグレーションを開始
B	1977年	巡回指導型	弱視	都市部、インテグレーションに積極的	1987年より盲児がインテグレーションの対象となる
G	1979年	ユニット型	弱視	都市部、移民が多い	1980年代に盲児のインテグレーションを開始
C	1981年	ユニット型	視覚障害(詳細記載なし)	ルーラル地域と都市部を含む移民が多い、インテグレーションに積極的	1992年より盲児がインテグレーションの対象となる
H	1983年(巡回指導型) 1987年(ユニット型)	巡回指導型/ユニット型	巡回指導型: 弱視、視覚障害乳幼児 ユニット型: 視覚障害乳幼児、視覚障害乳幼児、視覚障害乳幼児、視覚障害乳幼児、視覚障害乳幼児	ルーラル地域と都市部を含む	盲学校が巡回指導を開始。1987年に盲学校が設立し、その後に人的・物的資源はすべて3つのユニットへ分配される
D	1988年	ユニット型	弱視	都市部、インテグレーションに積極的	1980年代後半盲児のインテグレーションを開始

出典: Dawkins, J. (1991) Models of mainstreaming for visually impaired pupils. London: HMSO

1970年代当初、インテグレーションの対象となったのは弱視児童生徒であり、彼らを支えていたのはユニット型 (unit based support) と巡回指導型 (peripatetic support) の2つの支援形態であった。盲児童生徒がインテグレーションの対象となるのは、1980年代半ば以降である。1985年には盲児童生徒の10

人に1人程度が、1990年代前半には盲・弱視児童生徒併せて半数以上がインテグレーションの対象となっていた (Dawkins[1988]258; Walker, Tobin & McKennell[1992]289)。

1970年代初頭における2つの支援形態の整備:

ユニット型と巡回指導型の支援形態が整備されたのは1970年代初頭であった。ユニット型とは通常学校内の一教室に視覚障害児童生徒のための支援機材と専属の支援教員が配置された形態である。選定された通常学校に設置されるため、視覚障害教育に必要な人的・物的資源をその箇所に集中させることができ、比較的手厚い支援が受けられるという特徴を持つ。一方、巡回指導型とは LEA あるいは盲・弱視学校によって視覚障害教育の資格を有するものを巡回指導教員として通常学校に派遣する支援形態である。巡回指導型を採用する LEA の特徴としては、人口密度の低いルーラル地域であり、ユニットを設置しても視覚障害児童生徒をそこに集めることができない地域が挙げられる (Dawkins[1991]14-15)。巡回指導型は、ユニット型と比較して「低コストでより容易に立ち上げ可能な形態」として知られるが (Jamieson, Parlett, & Pocklington [1977]85), Dawkins(1991)の調査からは少なくとも1980年代、1990年代初頭においてはユニット型が国内の主流な支援形態と言える。なお、この光景は徐々に逆転していき2000年代には巡回指導型が主流となる (Mason & McCall [2003]11-12)。

支援体制の充実・拡大の背景要因:

支援体制の充実・拡大に寄与した要因には次の2つが挙げられた。一つは1981年教育法の成立によってもたらされた、親、地方当局関係者及び教員の意識の変化である。1981年教育法において親が教育上の重要なパートナーとして位置づけられたことに加え、当事者組織や親の会による支援活動の後押しもあり、親のインテグレーション志向は顕著となった。また、すでに児童生徒の多様化への対応を迫られていた LEA 関係者や教員にとって、1981年教育法で示された特別な教育的ニーズ概念は、さほど抵抗なく受容されたのであった。

いま一つは、全国最大規模を誇る慈善組織が大学や研究機関と共同で視覚障害児童生徒の支援体制構築のための「手引書」を発行し、専門家を全国的に配置したことである。支援体制の充実・拡大は、これらが同時多発的に、また相互補完的に働いた結果であった。こうして設置当初は、支援ニーズの比較的軽い弱視児童生徒を対象としていたユニット型支援や巡回指導型支援も、人的資源の確保を通して、盲児童生徒にも対応できる体制を整えていったのであった。

(3) おわりに

本研究から充実した支援体制を構築する

に当たって要となるのは、専門家の確保と彼らによる支援の提供をある程度広範囲に行行政レベルで計画することであった。現在、日本では通常学校に在籍する視覚障害児童生徒への支援体制としては通級指導教室や弱視学級、そして視覚特別支援学校があるが、支援にあたるすべての教員が視覚障害教育の専門的知識を持っているとは限らない。イギリスでは巡回指導型支援やユニット型支援に携わるほぼ全員が QTVI であるほか、日常的に障害児童生徒の支援に携わる補助員についても視覚障害について何らかの研修を受けることが推奨されている。これは 1970 年代以降より着実に人材育成を続けてきた成果と言えよう。日本において、視覚障害教育の専門家の育成は喫緊の課題である。

またイギリスでは盲学校は 10 校と少ないながらも存在する中、通常学校に在籍する視覚障害児童生徒の支援に重点をおく支援センターはほぼすべての LEA に設置されるなど支援体制が充実している (Keil, 2015)。一方で日本は地域の学校で学ぶ障害児童生徒の支援の要として 65 校ある視覚特別支援学校が期待されているものの、教師の多忙化や専門性の問題等の課題も指摘されている。今後は、視覚特別支援学校以外の支援母体の設置と、視覚特別支援学校を含む複数の組織の有機的な連携の在り方が検討される必要がある。

最後に、1981 年教育法制定以降イギリスでは、地域間で格差が生じていることで知られている (Hurt [1988] 188)。このことから複数の地域や学校を選定し、さらなる分析を進めることを今後の課題としたい。

引用文献

- Basset, P. (2010) Educational attainment and progress of young blind and partially sighted pupils in England. RNIB, London.
- Chanfreau, J. & Cebulla, A. (2009) Educational attainment of blind and partially sighted pupils. RNIB, London.
- Cole, T. (1989) Apart or a part: integration and the growth of British special education. Open University Press, Milton Keynes.
- Dawkins, J (1991) Models of Mainstreaming for VI Pupils- studies of current practice with guidelines for service development. HMSO, London.
- Department of Education and Science (1974) Integrating handicapped children. HMSO, London.
- Department of Education and Science (1967) Units for partially hearing children-Education survey 1. HMSO, London.
- Hegarty, S. & Pocklington, K. (1981) Educating pupils with special needs in the ordinary school. NFER-Nelson, Windsor.
- Hegarty, S. & Pocklington, K. (1982) Integration in Action: case studies in integration. NFER-Nelson, Windsor.
- House of Commons Select Committee (2006) Special Educational Needs: Third report of session 2005-2006.
- Hurt, J. (1988) Outside the Mainstream: history of special education. Batsford Ltd., London.
- Jamieson, M. Parlett, M., & Pocklington, K. (1977) Towards integration: a study of blind and partially sighted children in ordinary schools. NFER, Windsor.
- Keil, S. (2014) Local authority vision impairment education service provision for blind and partially sighted children and young people. Report on findings from RNIB Freedom of Information requests 2013. RNIB.
- Keil, S. (2015) Local authority vision impairment education service provision for blind and partially sighted children and young people-Report on findings from RNIB Freedom of Information requests 2014: executive summary. RNIB.
- McCall, S. (2003) Chapter 1 Historical Perspectives, in Mason, H. & McCall, S., Visual Impairment-access to education for children and young people. pp.3-12. David Fulton Publishers, Oxon.
- McCall, S. (2003) Chapter 1 Historical Perspectives, in Mason, H. & McCall, S., Visual Impairment-access to education for children and young people. pp.3-12. David Fulton Publishers, Oxon.
- OFSTED (2010) OFSTED (2010) The special educational needs and disability review: a statement in not enough. https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/413814/Special_education_needs_and_disability_review.pdf.
- Royal National Institute of the Blind (2013) Evidence-based review: Children and young people. Royal National Institute of the Blind.
- Walker, E., Tobin, M., and McKennell, A. (1992) Blind and partially sighted children: some findings. The New Beacon, 76(900), 288-290.
- Warnock, M. (2005) Special Educational Needs: a new look. Salisbury: Philosophy of Education Society of Great Britain, メアリー・ウォーノック, プラム・ノーウィッチ (著), ロレラ・テルジ (編), 宮内久絵, 青柳まゆみ, 鳥山由子 (監訳) (2012) イギリス特別なニーズ教育の新たな視点: 2005 年ウォーノック論

文とその後の反響。ジアース教育新社。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

1. 宮内久絵, 1980年代イギリスにおける盲学校の廃校とその要因, 障害科学研究, 障害科学学会, 41, pp. 59-68, 2017. (査読あり)
2. 宮内久絵, 1980年代イギリスにおける盲児生徒のインテグレーションの始動とその条件, 障害科学研究, 障害科学学会, 40, pp.81-91, 2016. (査読あり)
3. 宮内久絵・竹田一則, シリーズ障害のある学生への支援と合理的配慮: 障害学生支援の国際的動向 イギリスの実情を中心に, 文部科学教育通信, ジアース教育新社, 390, pp.20-21, 2016. (査読無し)
4. 宮内久絵, 1970年代イギリス視覚障害教育におけるインテグレーションをめぐる議論とその特徴, 障害科学研究, 障害科学学会, 39, pp.17-26, 2015. (査読あり)
5. 米田宏樹・宮内久絵, 英国の知的障害児教育におけるカリキュラムの現状と課題ー1994年から2014年の文献レビューを中心にー, 障害科学研究, 障害科学学会, 39, pp.75-89, 2015. (査読あり)
6. 宮内久絵, イギリスにおける弱視教育, 弱視教育, 日本弱視教育研究会, 53(2), pp.1-7, 2015. (査読無し)
7. 宮内久絵, イギリスにおけるインクルーシブ教育の実際 質の高い学びを支える条件とは, 視覚障害教育ブックレット, 筑波大学附属視覚特別支援学校, 27, 80-85, 2015. (査読無し)

〔学会発表〕(計4件)

1. 宮内久絵, イギリスのインクルーシブ教育下における巡回指導教員の役割と資質能力 オールダム地方当局における視覚障害専門教員(QTVI)へのインタビューを中心に-, 第58回弱視教育研究全国大会, 群馬県前橋市, 群馬県社会福祉総合センター, 1月2017年.
2. 宮内久絵, イギリスにおける視覚障害児生徒の支援体制構築に関する歴史的検討, 日本特殊教育学会第54回大会, 新潟県新潟市, 朱鷺メッセ, 9月2016年.
3. 宮内久絵, 1980年代イギリス視覚障害教育におけるインテグレーションの普及・拡大と盲学校存続要求の高まり 視覚障害当事者・保護者・教育専門家間の議論を中心に-, 日本特殊教育学会第53回大会, 宮城県仙台市, 東北大学川内北キャンパス, 9月2015年.
4. 宮内久絵, イギリスにおける弱視教育, 第56回弱視教育研究全国大会, 愛知県名古屋市, キャッセルプラザ, 1月2015年.

〔図書〕(計1件)

1. 岡典子・宮内久絵, 第8章視覚障害教育, 安藤隆男(編著)特別支援教育基礎論, 放送大学, pp.112 - 130, 2015.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮内久絵 (MIYAUCHI Hisae)

筑波大学・人間系・助教

研究者番号: 40530986